

第9回吹田市政策会議開催結果について

日時:平成29年1月13日(金)14時30分～15時30分

場所:特別会議室(本庁舎高層棟4階)

政策会議構成員8名の出席

(市長、春藤副市長、池田副市長、行政経営部長、児童部長、福祉部長、健康医療部長、環境部長)

○案 件 名	○担当及び関連する部局名
環境配慮型入札による電力調達について	環境部 環境政策室
○審議内容と結果	
<p>【案件概要】 本市は、吹田市第2次環境基本計画(改訂版)等を策定し、持続可能な低炭素社会の実現に向けた取組みの1つとして、再生可能エネルギーの導入を促進していますが、平成28年(2016年)4月に電力市場が全面自由化となり、使用者が再生可能エネルギーの比率の高い電気等、環境に配慮した電気を選択できる時代を迎えています。 このような中、本市が率先して再生可能エネルギー比率の高い電気等、環境に配慮した電気の調達を行うことで、市民の環境に配慮した電気の調達を促すとともに、小売電気事業者が再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等の環境配慮を促進し、もって再生可能エネルギーの導入拡大を創出することを目的とします。</p> <p>【所管部の考え方】 環境部としては、電力市場が自由化された中で、その調達を入札により実施することが社会的要請であるとの認識に立ち、庁内の統一の方針の下、再生可能エネルギーの導入拡大を目的とした環境配慮型入札を実施し、環境に配慮された電気を選択していく結果として、再生可能エネルギーの導入拡大を創出することが必要であると考えています。</p> <p>【審議事項】 電力調達の方法を庁内の統一の方針として、再生可能エネルギーの導入拡大を目的とした環境配慮型入札による方法へ変更することについて。</p> <p>【審議結果】 環境部 環境政策室より、資料に基づき審議事項について説明があり、その後質疑応答を行いました。</p> <p>質問・・・大阪府下で、低圧受電施設を対象とした環境配慮型の入札を実施している自治体はあるのか。 回答・・・いくつかの市で取り組んでいると聞いている。また、府は、平成29年度からの電力受給開始に向けて平成28年度中に入札を実施すると聞いている。</p> <p>質問・・・今回の案件は環境に配慮した取組ではあるが、経済性については、どのような影響があるのか。 回答・・・入札で競争させることにより、結果的に電気料金は抑制されると考えている。</p> <p>質問・・・スケジュールでは10月から電力需給開始となっているが、会計年度の原則と契約期間の考え方はどのような関係となっているのか。 回答・・・10月から翌年9月までの年度をまたぐ契約ではあるが、長期継続契約の対象となっているため、債務負担行為は不要である。</p> <p>指示・・・本市の第2次環境基本計画(改訂版)では、低炭素社会への転換に向けた取組の目標(指標)を二酸化炭素の削減量ではなく、エネルギー消費量の削減量(ジュール)とした。こうした考えからも、環境配慮型入札の目的は再生可能エネルギーの導入拡大であり、その目的がぶれないよう手続きを進めること。</p> <p>指示・・・本事業の第一の目的は環境配慮であるが、安全性・安定性、経済性についても、しっかり考慮すること。</p> <p>指示・・・契約方法は、対象施設所管の実務上の負担も考慮する必要がある。 回答・・・入札参加資格の審査等は、策定する方針に基づいて環境部が行う。</p> <p>まとめ・・・本案件については承認された。引き続き、手続きを進めることとする。</p>	